

連結貸借対照表
(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	6,118,134	流動負債	3,122,768
現金及び預金	1,568,047	支払手形及び買掛金	1,468,680
受取手形及び売掛金	3,396,751	短期借入金	1,185,026
有価証券	1,000	未払法人税等	94,308
商品及び製品	268,300	未払消費税等	17,356
仕掛品	505,113	賞与引当金	116,300
原材料及び貯蔵品	271,968	その他	241,096
繰延税金資産	68,153		
その他	40,574		
貸倒引当金	△ 1,773		
固定資産	3,169,807	固定負債	1,480,630
有形固定資産	2,249,764	長期借入金	706,486
建物及び構築物	615,050	長期未払金	87,805
機械装置及び運搬具	428,669	繰延税金負債	6,160
土地	1,139,478	退職給付引当金	528,271
その他	66,566	役員退職慰労引当金	145,992
		その他	5,913
無形固定資産	235,549		
土地使用権	207,242	負債合計	4,603,398
その他	28,306		
		純 資 産 の 部	
		株主資本	4,568,544
		資本金	1,037,085
		資本剰余金	857,340
		利益剰余金	2,678,723
		自己株式	△ 4,604
投資その他の資産	684,493	評価・換算差額等	33,653
投資有価証券	335,960	その他有価証券評価差額金	36,625
繰延税金資産	201,730	為替換算調整勘定	△ 2,972
その他	151,800	少数株主持分	82,345
貸倒引当金	△ 4,997		
		純資産合計	4,684,543
資産合計	9,287,941	負債及び純資産合計	9,287,941

連結損益計算書
〔 平成20年4月1日から
平成21年3月31日まで 〕

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		8,634,240
売 上 原 価		6,434,651
売 上 総 利 益		2,199,588
販売費及び一般管理費		1,917,454
営 業 利 益		282,134
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	5,922	
受 取 配 当 金	35,503	
受 取 賃 貸 料	18,321	
そ の 他	32,468	92,215
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	28,916	
不 動 産 賃 貸 原 価	12,331	
手 形 売 却 損	5,459	
そ の 他	2,243	48,950
経 常 利 益		325,400
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	85,540	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	224	
製 品 保 証 引 当 金 戻 入 額	2,800	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 戻 入 額	2,126	90,691
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	12,367	
た な 卸 資 産 評 価 損	12,817	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	9,407	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	40	34,632
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		381,459
法人税、住民税及び事業税	98,094	
法人税等調整額	42,096	140,190
少 数 株 主 利 益		4,700
当 期 純 利 益		236,567

連結株主資本等変動計算書

〔 平成20年 4月 1日から
平成21年 3月31日まで 〕

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成20年 3月31日残高	1,037,085	857,408	2,517,165	△ 4,279	4,407,378
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 75,009		△ 75,009
当期純利益			236,567		236,567
自己株式の取得				△ 777	△ 777
自己株式の処分		△ 68		453	384
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）					—
連結会計年度中の変動額合計	—	△ 68	161,558	△ 324	161,165
平成21年 3月31日残高	1,037,085	857,340	2,678,723	△ 4,604	4,568,544

	評価・換算差額等			少 数 株 主 持 分	純資産 合 計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差 額 等 合 計		
平成20年 3月31日残高	80,782	54,653	135,436	93,478	4,636,294
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			—		△ 75,009
当期純利益			—		236,567
自己株式の取得			—		△ 777
自己株式の処分			—		384
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）	△ 44,156	△ 57,626	△ 101,782	△ 11,133	△ 112,916
連結会計年度中の変動額合計	△ 44,156	△ 57,626	△ 101,782	△ 11,133	48,249
平成21年 3月31日残高	36,625	△ 2,972	33,653	82,345	4,684,543

連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1. 連結の範囲に関する事項
子会社は全て連結しております。
当該連結子会社は、東洋樹脂㈱、ティーエムシー㈱、東洋電機ファシリティーサービス㈱、南京華洋電気有限公司の4社であります。
なお、前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりました㈱カワコンは平成20年7月29日付をもって清算手続きが終了したため、連結の範囲から除外しております。
但し、清算終了までの損益計算書は連結しております。
2. 持分法の適用に関する事項
該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
南京華洋電気有限公司の決算日は12月31日であります。
連結計算書類の作成にあたり、同社については同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引は連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券
 - a 満期保有目的の債券
償却原価法(定額法)
 - b その他有価証券
時価のあるもの
連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
総平均法による原価法
 - ② たな卸資産
 - a 商品・製品・半製品・仕掛品・原材料
主として移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)
 - b 貯蔵品
最終仕入原価法による原価法 (")
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産(リース資産を除く)
 - a 当社及び国内連結子会社
定率法によっております。但し、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次の通りであります。
建 物 2~47年
機械装置 2~12年
また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。
 - b 在外連結子会社
定額法によっております。
 - ② 無形固定資産(リース資産を除く)
土地使用权
所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。
ソフトウェア
 - a 機器組込ソフトウェア
見込販売収益(見込販売期間5年)に基づく償却方法によっております。
 - b 社内利用ソフトウェア
社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
 - ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。
 - ④ 長期前払費用
定額法によっております。
なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法を採用しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

① 連結計算書類の作成の基礎となった連結会社の計算書類の作成にあたって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の決算日における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

② 消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

③ のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

(会計処理の変更)

たな卸資産の評価の方法

当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益及び経常利益が27,524千円、税金等調整前当期純利益が40,342千円減少しております。

リース取引に関する会計基準の適用

当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

これにより、当連結会計年度末のリース資産が有形固定資産の「その他」に5,690千円計上されており、損益に与える影響は、ありません。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社における有形固定資産の耐用年数については、法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産について耐用年数を短縮して減価償却費を算定する方法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の売上総利益が7,940千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が8,021千円それぞれ減少しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記しておりましたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ225,280千円、488,693千円、355,312千円であります。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. (1) 担保に供している資産

建物及び構築物	242,617 千円	(121,027千円)
機械装置及び運搬具	31,269 千円	(31,269千円)
土地	529,952 千円	(18,871千円)
土地使用権	72,066 千円	—
投資有価証券	50,473 千円	—
計	926,378 千円	(171,168千円)

(2) 担保提供資産に対応する債務

短期借入金	939,026 千円	(568,000千円)
長期借入金	706,486 千円	(322,000千円)
長期未払金	60,186 千円	—
計	1,705,698 千円	(890,000千円)

上記のうち()内書で工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額	3,601,027 千円
3. 受取手形割引高	20,000 千円
受取手形裏書譲渡高	113,718 千円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式数				
普通株式(株)	9,388,950	—	—	9,388,950
自己株式				
普通株式(株)	12,946	3,494	1,393	15,047

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加3,494株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の減少1,393株は、単元未満株式の買増請求による売渡によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	37,504	4	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	37,505	4	平成20年9月30日	平成20年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	37,495	4	平成21年3月31日	平成21年6月24日	利益剰余金

(1株当たり情報に関する注記)

- | | | |
|---------------|------|-----|
| 1. 1株当たり純資産額 | 490円 | 95銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 25円 | 23銭 |

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切捨てて表示しております。

貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	4,919,094	流動負債	2,599,085
現金及び預金	1,076,794	支払手形	958,613
受取手形	938,806	買掛金	310,107
売掛金	1,980,530	短期借入金	882,500
有価証券	1,000	1年以内返済予定長期借入金	82,500
商品及び製品	198,390	リース債務	1,433
仕掛品	408,142	未払金	71,517
原材料及び貯蔵品	144,415	未払費用	67,093
前払費用	12,360	未払法人税等	85,587
繰延税金資産	64,991	未払消費税等	15,149
未収入金	80,060	前受金	2,213
その他	15,402	預り金	9,053
貸倒引当金	△ 1,800	賞与引当金	108,000
		設備支払手形	4,343
		その他	971
固定資産	2,897,397	固定負債	801,534
有形固定資産	1,552,937	長期借入金	282,000
建物	424,779	リース債務	4,540
構築物	19,376	退職給付引当金	387,039
機械及び装置	112,120	役員退職慰労引当金	127,954
車両運搬具	435		
工具、器具及び備品	44,676		
土地	945,857		
リース資産	5,690		
無形固定資産	23,122	負債合計	3,400,619
借地権	267	純資産の部	
ソフトウェア	18,115	株主資本	4,379,247
電話加入権	4,739	資本金	1,037,085
		資本剰余金	857,340
投資その他の資産	1,321,337	資本準備金	857,265
投資有価証券	335,960	その他資本剰余金	74
関係会社株式	389,003		
出資金	14,493	利益剰余金	2,489,425
関係会社出資金	276,121	利益準備金	259,271
長期貸付金	4,816	その他利益剰余金	2,230,154
破産更生債権等	398	別途積立金	1,683,350
長期前払費用	3,637	繰越利益剰余金	546,804
繰延税金資産	185,705	自己株式	△ 4,604
保険積立金	95,346		
その他	20,793	評価・換算差額等	36,625
貸倒引当金	△ 4,941	その他有価証券評価差額金	36,625
		純資産合計	4,415,872
資産合計	7,816,492	負債及び純資産合計	7,816,492

損益計算書
〔平成20年4月1日から
平成21年3月31日まで〕

(単位 千円)

科 目	金	額
売上高		7,081,271
売上原価		5,454,965
売上総利益		1,626,305
販売費及び一般管理費		1,447,542
営業利益		178,762
営業外収益		
受取利息	2,888	
有価証券利息	133	
受取配当金	48,004	
受取賃貸料	48,559	
事務受託料	54,082	
その他	14,939	168,607
営業外費用		
支払利息	18,904	
不動産賃貸原価	31,060	
手形売却損	5,291	
その他	883	56,140
経常利益		291,229
特別利益		
固定資産売却益	83,222	
子会社清算益	10,386	
貸倒引当金戻入額	185	
役員退職慰労引当金戻入額	2,126	95,921
特別損失		
固定資産除却損	11,477	
たな卸資産評価損	9,167	
投資有価証券売却損	40	
投資有価証券評価損	9,407	30,092
税引前当期純利益		357,057
法人税、住民税及び事業税	89,500	
法人税等調整額	62,420	151,920
当期純利益		205,137

株主資本等変動計算書

〔平成20年 4月 1日から
平成21年 3月31日まで〕

(単位:千円)

	株 主 資 本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計
平成20年 3月31日残高	1,037,085	857,265	142	857,408
当期変動額				
剰余金の配当				—
当期純利益				—
自己株式の取得				—
自己株式の処分			△ 68	△ 68
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)				—
当期変動額合計	—	—	△ 68	△ 68
平成21年 3月31日残高	1,037,085	857,265	74	857,340

	株 主 資 本					
	利益準備金	利 益 剰 余 金			自己株式	株 主 資 本 合 計
		その他利益剰余金		利益剰余金 合 計		
	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成20年 3月31日残高	259,271	1,683,350	416,676	2,359,297	△ 4,279	4,249,511
当期変動額						
剰余金の配当			△ 75,009	△ 75,009		△ 75,009
当期純利益			205,137	205,137		205,137
自己株式の取得				—	△ 777	△ 777
自己株式の処分				—	453	384
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)				—		—
当期変動額合計	—	—	130,128	130,128	△ 324	129,735
平成21年 3月31日残高	259,271	1,683,350	546,804	2,489,425	△ 4,604	4,379,247

	評価・換算差額等		純 資 産 合 計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合 計	
平成20年 3月31日残高	80,782	80,782	4,330,293
当期変動額			
剰余金の配当		—	△ 75,009
当期純利益		—	205,137
自己株式の取得		—	△ 777
自己株式の処分		—	384
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△ 44,156	△ 44,156	△ 44,156
当期変動額合計	△ 44,156	△ 44,156	85,579
平成21年 3月31日残高	36,625	36,625	4,415,872

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- | | |
|----------------------|---|
| ① 満期保有目的の債券 | 償却原価法(定額法) |
| ② 子会社株式及び関連会社株式 | 総平均法による原価法 |
| ③ その他有価証券
時価のあるもの | 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| 時価のないもの | 総平均法による原価法 |

(2) たな卸資産

- | | |
|------------------|--------------------------------------|
| ① 製品・半製品・原材料・仕掛品 | 移動平均法による原価法
(収益性の低下による簿価切下げの方法) |
| ② 貯蔵品 | 最終仕入原価法による原価法
(収益性の低下による簿価切下げの方法) |

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。
但し、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建	物	2～47年
機	械及び装置	3～11年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア
機器組込ソフトウェアについては、見込販売収益(見込販売期間5年)に基づく償却方法、社内利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。
なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法を採用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

たな卸資産の評価の方法

当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益及び経常利益が9,622千円、税引前当期純利益は、18,790千円減少しております。

リース取引に関する会計基準の適用

当事業年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

これにより、当事業年度末のリース資産が有形固定資産に5,690千円計上されており、損益に与える影響は、ありません。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の見直し

当事業年度より、当社の有形固定資産の耐用年数については、法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産について耐用年数を短縮して減価償却費を算出する方法に変更しております。

この結果、当事業年度の売上総利益が6,041千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が6,091千円減少しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. (1) 担保に供している資産

建物	128,522 千円	(121,027千円)
機械及び装置	31,269 千円	(31,269千円)
土地	366,160 千円	(18,871千円)
投資有価証券	50,473 千円	—
計	576,425 千円	(171,168千円)

(2) 担保提供資産に対応する債務

短期借入金	661,500 千円	(485,500千円)
1年以内返済予定長期借入金	82,500 千円	(82,500千円)
長期借入金	282,000 千円	(282,000千円)
計	1,026,000 千円	(850,000千円)

なお、担保に供している資産の内、下記のものについては、東洋樹脂(株)の金融機関からの借入金460,473千円(40,000千円)の担保に供しております。

建物	128,157 千円	(121,027千円)
機械及び装置	31,269 千円	(31,269千円)
土地	137,237 千円	(18,871千円)
投資有価証券	50,473 千円	—
計	347,137 千円	(171,168千円)

※ 上記のうち()内書で工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額	2,363,638 千円
3. 受取手形割引高	20,000 千円
4. 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務	
短期金銭債権	78,804 千円
短期金銭債務	116,101 千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

売上高	28,417 千円
仕入高	1,390,593 千円
原材料有償支給高	93,797 千円
営業取引以外の取引高	94,217 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類及び株式数

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
自己株式				
普通株式(株)	12,946	3,494	1,393	15,047

(注)1. 普通株式の自己株式の増加3,494株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の減少1,393株は、単元未満株式の買増請求による売渡によるものであります。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

未払事業税否認	8,967 千円
賞与引当金否認	43,632 千円
退職給付引当金超過額	156,363 千円
役員退職慰労引当金否認	51,693 千円
関係会社株式評価損否認	8,080 千円
その他	42,303 千円
繰延税金資産小計	311,040 千円
評価性引当額	△ 32,899 千円
繰延税金資産合計	278,141 千円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	27,443 千円
繰延税金負債合計	27,443 千円

繰延税金資産の純額 250,697 千円

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器及び車両等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(1) 当事業年度の末日におけるリース物件の取得原価相当額	10,818 千円
(2) 当事業年度の末日におけるリース物件の減価償却累計額相当額	10,300 千円
(3) 当事業年度の末日におけるリース物件の未経過リース料相当額	518 千円

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
子会社	東洋樹脂㈱	愛知県 小牧市	196,000	道路交通安全 資材及び再生 樹脂ペレットの 製造・販売	100.0 直接	役員の兼任	※1 借入に対する 担保提供	460,473	—	—
	ティーエム シー㈱	愛知県 春日井市	10,000	監視制御装置 及び配電盤の 製造・販売	100.0 直接	製品・原材料等の販売 商品・原材料の仕入 土地・建物の賃貸 業務受託 役員の兼任	※2 商品・原材料の仕入 ※3 賃貸料の受入 ※4 事務受託手数料の受入	1,059,918 21,106 46,075	買掛金 未収入金 未収入金	103,167 1,846 4,031

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針

※1 東洋樹脂㈱の金融機関からの借入金につき、当社が担保提供を行ったものであります。

※2 商品・原材料の仕入については、市場価格に対し、あらかじめ取り決めた販売手数料を控除した価格で取引しております。

※3 受取賃貸料については、設備等の使用にかかる対価として収受しており、必要な費用を総合的に勘案し、1年に一度協議の上決定しております。

※4 事務受託手数料の受入については、経営管理・指導等にかかる対価として収受しており、これらの役務を提供するために必要な費用を総合的に勘案し、1年に一度協議の上決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	471 円 08 銭
2. 1株当たり当期純利益	21 円 87 銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切捨てて表示しております。